令和4年度予算編成

提言・要望書

（唐津市政課題全般事項）

2021（令和3）年11月1日

唐津市議会清風会

代表 楢崎三千夫

　峰達郎・唐津市長におかれては、市政発展に尽力されていることに深く敬意を表します。また、職員の皆様におかれても、行政サービスの維持・向上及び市政推進に力を注いでいることに深謝申し上げます。

　2022年度には、峰市政1期目の検証を経て2期目の構想が本格化すると考えています。21年度は七つの離島を含む市全域で最大1ギガの高速インターネットサービス環境整備に補助金64億円を充てる債務負担行為の設定をはじめ、将来のまちづくりやデジタルトランスフォーメーション（DX）への息吹を感じました。デジタル技術やデータ活用による市民サービスの向上や庁内業務の効率化に向け、変革の歩みを止めてはいけません。

他方、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響は国内経済を蝕んでおり、本市の屋台骨である農林水産業や飲食・観光業の再生は大きな課題です。しかし、国内景気の先行きは不透明な情勢が続くだけに更なる追加対策が求められます。日銀が今年10月1日に発表した企業短期経済観測調査（短観）によれば、製造業を中心に景況感の改善が続いているものの、回復の足踏み感が鮮明になっています。故に、本市の税収減が懸念されます。本市は都市化が進んでいないため、法人関連の税収は元来期待できません。さらには人口減少が深刻化しており、税収は先細りするとみられます。近年、ふるさと寄附金とボートレース競走事業の収益で臨時的経費に充てる財源は確保しているものの、安定財源にはそれらの性質上なり得ません。こうした中、上述した高速ネット環境整備をはじめ、新曳山展示場（仮称）の建設計画を含めた大型事業、老朽インフラの更新、社会保障費の増加などを挙げるまでもなく、今後の財政運営は一層厳しくなることは間違いないでしょう。100年後、50年後を見据えた、持続可能な行財政の確立に向け、愁眉を集めて議論しなければなりません。

　清風会は万機公論に決し、唐津市と是々非々で議論する一方、緊密に連携することを志向しています。そこで、本市の六つの総合指標である「からつ力」に、所属議員がそれぞれ有する「現場力」を独自に加えるよう、従来の要望という形式を改めて提言することを重視しました。その結果、22年度予算編成にあたり「提言・要望書」を提出する運びとなりました。

清風会は責任会派の立場として市民の安全・安心な暮らしをしっかりとお支えします。つきましては、この提言・要望を受け止め、特段のご配慮をくださいますよう重ねてお願い申し上げます。

2021年11月1日

唐津市議会清風会

楢崎三千夫　伊藤泰彦　山下壽次　岡部高広　大宮路美奈子　井上裕文

1. **行財政の健全化**

　歳入については、市税をはじめとする自主財源を確保すると同時に、国、県の補助金の効果的活用を図らなければならない。他方、歳出に関しては将来を見据えて事業の「選択と集中」による効率化・重点化に努め、全ての事業に聖域を設けず抜本的な見直しを行う必要がある。人口減少が進む中、行政評価を基に行財政の健全化を徹底的に進めて後年度への財政負担を極力抑えた財政運営を図られたい。

1. 中期財政計画に基づく一般行政経費及び施策経費の削減、DX・子育て関連施策予算への重点配分
2. 枠配分予算の導入
3. 効果が薄い施策・事務事業の廃止
4. 予算編成への反映を目的とした行政評価の改善・徹底
5. 第2次唐津市総合計画に盛り込んだ主要施策の推進
6. 公共施設再編計画の見直しに伴う施設削減
7. 職員数の適正化に向けた市定員管理計画の抜本的見直し
8. 新市民会館（仮称）建設計画の是非を検討、将来を見据えた新曳山展示場（仮称）の建設計画
9. **DX推進**

コロナ禍で改めて露呈したデジタル化への遅れを克服し、「誰ひとり取り残さない」ためにデジタル社会を実現しなければならない。DXは局所的・全域的なデジタル化を進めた先にある社会の変革である。業務自体をはじめ、組織やプロセス、組織文化・風土を変えて自治体間競争で優位に立つことが求められる。

1. ICT人材の確保
2. RPAやAIなどを活用した事務効率化
3. 政策立案に資するデータの積極的開放
4. 押印廃止及び公文書の西暦表記（併記）への統一、ファクス利用の抑制、書類の削減
5. 電子署名の導入
6. 都市OSの実装
7. **市役所改革**

社会情勢がめまぐるしく変化する中、総合計画が目指す都市像「海と緑にかこまれたここちよい唐津」を実現するために前例踏襲主義からの脱却と市民の視点に立った取り組みの立案・展開・発信が極めて重要だ。市民起点で質の高い行政サービスを提供するための組織改革を進めると同時に、働き方改革にも一層取り組み、市民満足度と職員満足度がいずれも高い市役所を目指さなければならない。

1. マイナンバー制度をてことした事業展開による効率化、並びに出張所廃止を含む市民センター及び出張所の在り方の見直し
2. 職員の電話対応を一括で担う市コールセンターの開設及び窓口業務の外部委託
3. 公式ホームページ及びYouTube公式チャンネルの利用者目線での改善、並びにSNSの積極的利用
4. 事務事業の廃止・改善をにらんだ業務棚卸制度の利活用
5. 職員の働きがいや働きやすさを追求した組織改革・人材育成（採用）
6. 廃校など遊休資産を生かしたマネジメントの推進、並びに未利用財産の処分
7. **人口減少対策及び子育て支援**

　将来の人口減少及び地方経済の縮小の克服に向け、本市は「唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。地方創生を成し遂げるため、強力に推進して頂きたい。特に、子育て世代への支援策の強化や生活弱者が安心安全に暮らせる地域づくりの推進、そして、地元雇用拡大となる政策を図るなど、市外流出の抑制対策としての定住対策を講じなければならない。

1. 子育て世代の定住促進政策及び子育て支援策の充実
2. 企業誘致及び地場産業育成による雇用拡大
3. 交通弱者対策に係る各種政策の推進
4. 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの総合的な施策の展開
5. 地域医療（特に離島・中山間地域）の確立
6. 空き家対策の推進
7. **観光政策の推進**

唐津市の観光産業は新型コロナ禍により甚大な被害を受けた。本市は多様な観光資源に恵まれている。歴史や文化、自然、食などの魅力を再発見し、新たなテーマ観光などを戦略的かつ効果的にPRし、唐津への観光人口増加を目指した観光行政を推進し、地域が活性化する施策を講じて頂きたい。

1. 市観光地経営戦略プランに基づいた観光地経営の実現
2. 徹底的なマーケティングを踏まえた商品開発、観光開発、観光客の受け入れ整備
3. 歴史遺産の活用（名護屋城址及び陣跡の積極的な整備活用）
4. ユネスコ無形文化遺産登録「唐津くんちの曳山行事」をはじめ、各地の伝統文化を活用した誘客促進
5. ピクトグラムを用いた観光案内板の充実と多言語化
6. 観光トイレの整備（洋式化）
7. **新エネルギー及び脱炭素化推進**

　エネルギーは経済発展と市民生活の安定のために不可欠だ。国が掲げた「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」に向け、一自治体として実効性のある取り組みを進めなければならない。地産地消型のエネルギーシステム構築による地域活性化の促進や、災害時のエネルギー供給確保のため、地域による小規模な取り組みも含めた積極的な導入に努めてほしい。

* 1. 洋上風力事業の国の法廷協議会設立に向けた展開
  2. 水力、風力、バイオマスなどの推進
  3. ゴミ処理に伴うバイオマス資源化の検討
  4. 担当部門の再編と充実

1. **農林水産業支援の推進**

本市の基幹産業の一つである農林水産業は後継者不足や高齢化、耕作放棄地の拡大、有害鳥獣被害の深刻化、森林荒廃、水産資源の減少、魚離れによる魚価低迷といった問題が山積している。さらにコロナ禍で価格低迷のあおりを受けており、対策は喫緊の課題だ。

1. 世界的な需要増に伴う重油価格・資材高騰の影響が直撃した農林水産業に対する緊急支援
2. コロナ禍による価格低迷に悩む農林水産漁業者への十分な対策
3. 担い手確保に向けた支援
4. 有害鳥獣被害対策の支援策強化
5. 集落営農（法人化等）など耕作放棄地解消の取り組み
6. 水産業の持続化及び漁場環境の改善、監視
7. **道路整備**

原発隣接地としての避難道路の早期実現や、市民生活に直結する生活道路や通学路などの計画的な整備と維持管理の充実に努めてほしい。

1. 計画中の市道建設工事の着実な実行及び改良広域道路の整備促進
2. 離島や上場地区を起点とする避難道路の整備促進
3. 道路の維持管理（除草及び伐採作業）の充実
4. 児童・生徒の安全確保を目的とした通学路整備並びに夜間照明灯のLED化の推進
5. **教育振興**

将来を担う子どもたちに対する教育は行政として特に重要だ。教育ニーズが多様化する中、子どもを取り巻く環境の充実を図り、安心して教育が受けられるような支援策を講じるよう求める。

1. ギガスクール構想の推進並びにICT指導体制の充実
2. 多様性を尊重した教育環境の整備
3. 市立学校通学区域審議会の答申に基づく小中学校の統廃合の実施
4. 学校給食における地産地消と食育の推進
5. **防災**

　近年の異常気象により日本各地で甚大な災害が発生しており、本市でも甚大な被害がいつ発生してもおかしくない状況だ。災害対応では万全を期すよう努めて頂きたい。

1. 市公式ホームページやLINE（ライン）による迅速かつ丁寧な情報発信並びに情報伝達手段の再編
2. 災害の状況に応じた適切な避難所の確保及び避難者への支援、並びに災害対応にあたる職員負担の軽減
3. 自主防災組織設立の推進

以上